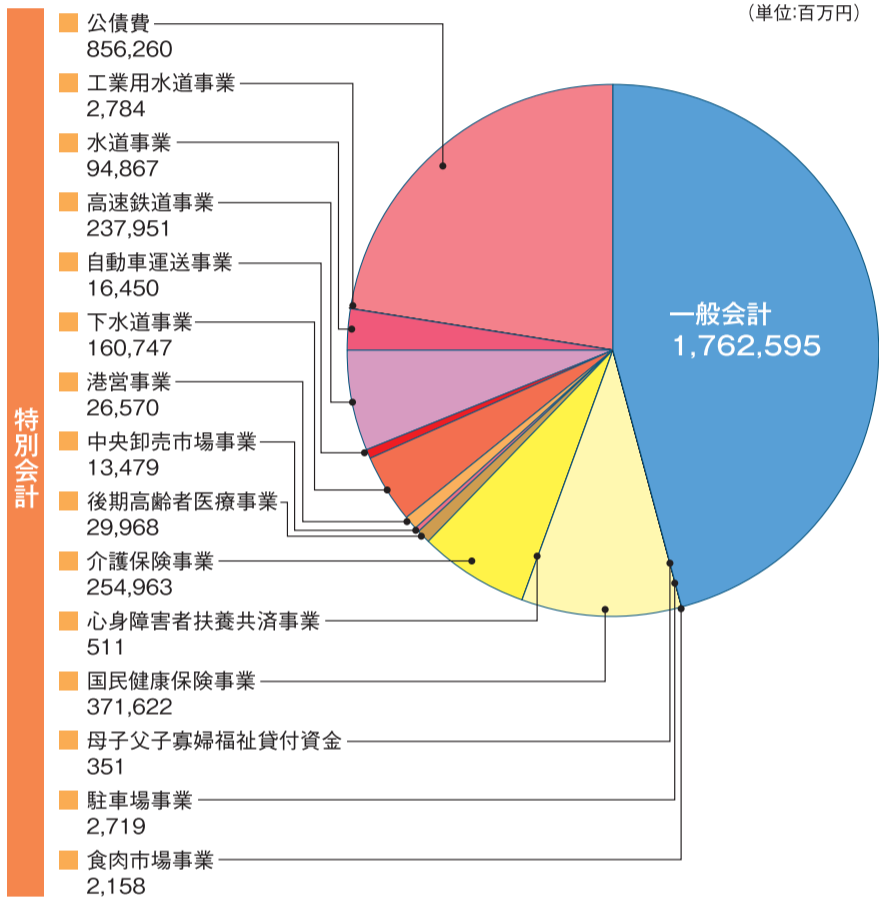


平成29年度大阪市予算が成立しました

大阪市会計別歳出予算

(単位:百万円)



東淀川区 歳出

(単位:千円)

| 一般会計 | | 母子父子寡婦福祉貸付資金会計 | 介護保険事業会計 |
|----------------------|-----------|----------------|----------|
| 3,175,447 | | | |
| 区CM自由経費 | 区長自由経費 | | |
| 789,808 | 2,385,639 | | |
| 東淀川区歳出額合計 | | | |
| 32億200万4千円 | | | |
| 大阪市歳出額合計 | | | |
| 3兆8,339億95百万円 | | | |

議員定数削減 3増6減案を議会で可決!

大阪市会では、次回の統一地方選挙(平成31年4月)から、議員定数86を83に削減する条例を2月14日の市会本会議で可決致しました。

<http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu260/result/pdf/2017gin1.pdf>

今回の定数削減は、平成27年の国勢調査をもとに「逆転現象の解消」「1票の格差是正」を目的に、平成22年の定数削(<http://www.tokoda.jp/mess19.html>)に続き自民党が発議し、今回の定数削減により逆転現象は解消され、1票の格差は「2.14→1.41」に改善されます。

東淀川区では昭和62年までは定数5でしたが、平成3年に定数6へ増加して以来約32年ぶりの定数変更になります。

| 行政区 | 人口 | 定数 | 行政区 | 人口 | 定数 |
|------|-----------|-------|------|------------|---------|
| 平野区 | 19万6,633人 | 6 | 都島区 | 10万4,727人 | 3 |
| 淀川区 | 17万6,201人 | 5 | 西淀川区 | 9万5,490人 | 3 |
| 東淀川区 | 17万5,530人 | 6 ⇒ 5 | 中央区 | 9万3,069人 | 2 ⇒ ③ |
| 城東区 | 16万4,697人 | 5 | 西区 | 9万2,430人 | 2 ⇒ ③ |
| 住吉区 | 15万4,239人 | 5 | 旭区 | 9万1,608人 | 3 |
| 生野区 | 13万0,167人 | 5 ⇒ 4 | 港区 | 8万2,035人 | 3 |
| 東住吉区 | 12万6,299人 | 5 ⇒ 4 | 東成区 | 8万0,563人 | 3 |
| 北区 | 12万3,667人 | 3 ⇒ ④ | 天王寺区 | 7万5,729人 | 2 |
| 住之江区 | 12万2,988人 | 4 | 福島区 | 7万2,484人 | 2 |
| 西成区 | 11万1,883人 | 5 ⇒ 4 | 浪速区 | 6万9,766人 | 2 |
| 鶴見区 | 11万1,557人 | 3 | 此花区 | 6万6,656人 | 2 |
| 阿倍野区 | 10万7,626人 | 4 ⇒ 3 | 大正区 | 6万5,141人 | 3 ⇒ 2 |
| ○は増員 | | | 合計 | 269万1,185人 | 86 ⇒ 83 |

あの住民投票は何だったのか？

吉村市長は、都構想の住民投票をもう一度行うため、住民投票の対象となる「特別区設置協定書」を作成する「大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する協議」を再び議会上に上程しました。3月28日の市会本会議の議決で、閉会中継続審査となりましたが、次回定例会(5月)に改めて協議される可能性が高く、今後の動向を注視していく必要があります。

公明党の議案に対する発言 (3.27 財政総務委員会)

「大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する協議について」、いわゆる法定協の規約案については、前回の内容と変わっていないため、前回同様、協議会運営が混乱することが想定をされます。したがって現時点では賛否の判断するに至らないため、閉会中継続審査とさせていただきます。

「大阪府・大阪市特別区設置協議会の設置に関する協議」の議案に対する各会派の態度

| | 大阪維新の会 (36名) | 自由民主党 (20名) | 公明党 (19名) | 日本共産党 (9名) | OSAKAいくの (1名) | 大阪あべの (1名) |
|------------|-----------------|----------------|--------------|---------------|------------------|---------------|
| 法定協議会設置の議案 | ○ | × | 設置の予算は賛成 | × | × | ○ |
| 閉会中継続審査 | ○ | × | ○ | × | × | ○ |

大阪市会財政総務委員会 平成29年度 予算質疑概要

【詳細は大阪市会HP (<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>) をご覧下さい】



財政について

- 床田** 市長は「次世代に負担を先送りしない」と発言しているが、平成29年度の通常収支不足は199億円。特別区設置、IR誘致など身の丈に合った予算編成を行っていない上に本市所有の土地や財政調整基金で補てんすることとなっている
- 大阪市** 引き続き市政改革に取り組むとともに、全市民的優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進め、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要があると認識している
- 床田** 「生活保護の医療費の一部負担の意見書」は大阪市会で議決されている。仮に1割負担を導入すると130億円の収支改善につながる (<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/page/0000193161.html>)

大阪市発注の契約に係る市内事業者の優遇措置について

- 床田** 大阪市は近隣の自治体に比べて市内事業者に厳しいのではないか。近隣の自治体の状況はどうなっているのか
- 大阪市** 大阪府及び近隣の政令指定都市である京都市、神戸市、堺市においては、いずれも原則として府内または市内の地域要件を設けている
- 床田** 市内事業者しか入札への参加を認めていないところもあるようだ。そういった自治体の例も参考にしてほしい。今後ともさらなる市内事業者の優遇策を講じていただきたい
- 大阪市** 今後とも、これまでの取り組みの効果について検証を行い、議会のご議論、入札等監視委員会からのご意見を踏まえ、適宜、制度を見直していく

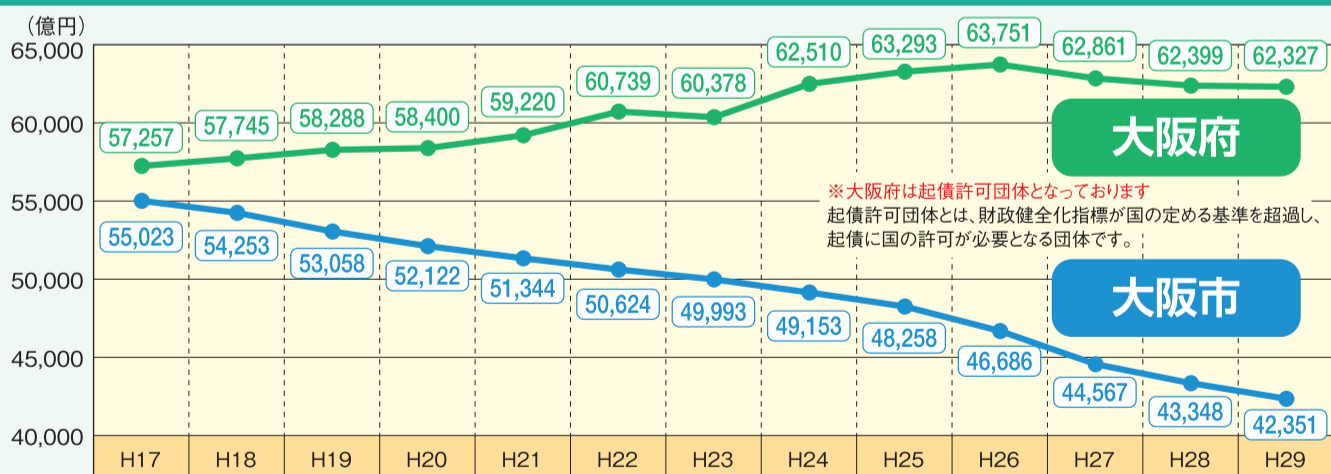
市債残高(大阪市の借金)について

- 床田** 平成29年度末の市債残高と、平成17年度末と比べどれくらいの削減となったのか。また、大阪府の府債残高についても平成17年度末と平成29年度末見込を教えてください
- 大阪市** 市債残高は平成17年度末で約5兆5千億円、平成29年度末の全会計の市債残高は4兆2,351億円(1兆円以上 減)となる見込み
大阪府債の残高は、平成17年度末が5兆7,257億円、平成29年度末見込が6兆2,327億円(5,000億円 増)となる見込み
- 床田** 大阪府の財政悪化について、交付税の代わりに発行している臨時財政対策債が原因だと言う意見もあるが、臨時財政対策債は大阪府だけでなく、大阪府も含め全ての自治体で適用を受けている。理由にはならない。

東淀川区民センターについて

- 床田** 平成18年に市民局へ質問状を出し、市民局長名での回答には平成24年度の竣工に向けて取り組むとの内容であった。今後どのように取り組んでいくのか市民局長に伺う
- 大阪市** 東住吉区の市民利用施設について、PFI方式などの民間活力の活用を含め、採算性のとれる事業となり得るかどうかに基づき、採算性の採れる整備・運営手法について検討を進める
- 床田** 用地取得は「区民センター建設」の名目でお住まいの住民に協力いただいた経過から考えても、この土地は区民センター整備のために使うしかないと思う。一日も早い整備を求め

起債残高の推移(大阪市と大阪府の借金の比較)



大阪府の財政は危機的状況だね



市政のご相談は とこだ正勝 事務所

〒533-0023 大阪市東淀川区東淡路2-17-13
TEL 06-6322-1631 FAX 06-6322-1641
mail: tokoda@sea.plala.or.jp

